

## 全国学力・学習状況調査について こう考える

## 実施の背景や経緯、北西小の学力調査への基本方針をお伝え致します

## 背景

## 国際学力調査の結果等にみられる学力や学習意欲の低下傾向

平成 16 年末に公表された PISA2003 において読解力が低下（PISA2000：OECD 加盟国中 8 位 PISA2003：12 位）、我が国がこれまで最上位であった数学や理科についても低下傾向がみられた。

## 個々の学校や地域の学力水準の検証に基づいた学力向上策を求める保護者や地域の声

平成 17 年 3 月に文部科学省が実施した「義務教育に関する調査」において、保護者の多くが全国学力テストの実施に賛成するなど、児童生徒の学力水準の保証に対する社会的な関心や要請が高まっていた。（報道機関の各種世論調査でも同様の傾向）

## 経緯

平成 19 年度から愛知県犬山市の公立の小中学校をのぞく、全ての公立・国立の小中学校が悉皆。私立の小中学校の約 6 割が調査に参加。（犬山市も 2 年後に参加）

「全国的に子供たちの学力状況を把握する。学力が低い自治体を支援することが第一義。その他、結果を分析し各自治体や各校の授業改善に結びつける」（文科省）

平成 22 年度から約 3 割の抽出調査に調査方法を変更。抽出されなかった学校でも希望があれば、自主参加できる方式をとっており、約 7 割の学校が参加（自民党から民主党への政権交代による。民主のマニフェストに抽出調査と明記） 「趣旨については、大きく変わらず」

平成 25 年度から 2 年間限定で悉皆実施。民主党から自民党への政権交代が契機

「『教職員定数改善計画』（35 人以下学級の計画的な実現）を円滑に進めるに当たり、財務省を説得させるための根拠となるデータを得ることが第一義」（文科省）その後、静岡県知事の発言「学力下位の学校長の名前を公表する」「結果の公表については、各自治体の判断に委ねる」（文科省）平成 26 年度には、静岡県において全国の平均を上回る校長（当初は平均下）の名前が公表されました。

## 上記の背景や経緯を読むと

従来の目的や趣旨が少しずつ変わってきていることがわかります。施策は、経済や政治状況の影響を受けるといことです。このことは、当時、自民党教育再生実行本部の教育再生関連法案に基づく教育改革のスピードとも連動して報道等でも度々取り上げられました。そして、平成 27 年度からは、毎年悉皆の実施に至りました。

練馬区としては 国調査の目的を以下の 3 点に掲げています。（学校の順位は公表しない）

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- ・学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

## 【北西小としては】

区の公立学校として練馬区の方針に添うことは言うまでもありません。調査結果に一喜一憂する必要はありません。結果を冷静に分析し、児童の実態に合わせた改善を図ることが大切です。点数を上げることばかりに力点が置かれては、「人格の完成」という本来の目標が見失われてしまいます。

本校は、「マズローの欲求階層説」に基づく「自己実現欲求」のベースである下位層の欲求を充足する取り組みを基盤としましょう。それと連動して、4 年間継続した算数の指導法の成果をもとに習熟・補充学習（計算・百マス作文など）に地道に取り組むこと、国語科の読み取る力の研究実践を子供に返していくことを着実に進めていきましょう。それをベースにしながら、今年度から新たに取り組む「学力向上アクション」に楽しくトライしていきましょう。問題を解くことの楽しさや努力の才能の育成を、先生方と楽しく（無理なく）知恵を出し合っていきたいと考えています。そういった継続と徹底の先に、数年後には、間違いなく東京都の平均を上回っていることでしょう。